



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス  
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高田三郎  
(氏名) 河辺道雄  
TEL 052-564-3524  
配当支払開始予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,850	△5.7	1,878	△1.4	1,856	△1.2	1,151	△8.1
24年3月期	120,682	7.4	1,906	14.3	1,878	18.8	1,253	36.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,608百万円 (5.5%) 24年3月期 1,525百万円 (79.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	53.38	—	7.6	3.5	1.7
24年3月期	58.10	—	9.1	3.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 16百万円 24年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,774	15,867	30.6	735.36
24年3月期	55,683	14,475	26.0	670.79

(参考) 自己資本 25年3月期 15,867百万円 24年3月期 14,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,137	△108	△940	6,918
24年3月期	1,880	△42	559	4,830

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	216	17.2	1.6
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	215	18.7	1.4
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,898	△10.7	811	△14.5	798	△14.5	490	△13.7	22.71
通期	105,952	△6.9	1,772	△5.6	1,750	△5.7	1,086	△5.6	50.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年3月期	22,207,000 株	24年3月期	22,207,000 株
25年3月期	629,016 株	24年3月期	627,329 株
25年3月期	21,578,579 株	24年3月期	21,581,106 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,847	△5.7	1,858	△1.0	1,824	△0.1	1,142	△7.6
24年3月期	120,667	7.4	1,876	15.0	1,827	17.0	1,235	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	52.88	—
24年3月期	57.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	51,275	15,382	15,382	30.0	712.20			
24年3月期	55,188	14,000	14,000	25.4	648.16			

(参考) 自己資本 25年3月期 15,382百万円 24年3月期 14,000百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業務は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
5. その他 .....	13

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、第1四半期は東日本大震災の復興需要等に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、第2四半期以降は超円高水準の長期化や、海外経済の減速による輸出の伸び悩みなどにより、後退局面の状況となっておりました。しかしながら、年度末になると景気に一部弱さが残るものの、緩やかながら持ち直しの動きが見られるようになりました。

鉄鋼業界におきましては、当年度のわが国粗鋼生産量は1億730万トンと2年ぶりの増加となり、3年連続で1億トンの大台を維持しました。しかし、東日本大震災やタイの洪水被害の影響を大きく受けた前年度と比べ、僅か0.8%の微増にとどまりました。

こうした状況下、当社グループは今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりました。しかし、第1四半期ではエコカー補助金等の政策効果で想定を上回るペースで推移した国内自動車生産台数が、第2四半期中頃から急減し、第3、第4四半期においても回復が見られず前年割れを続けたこと、更には鋼材価格引下げの傾向が第3、第4四半期でも続いたことにより、四半期会計期間の売上高及び経常利益は第2四半期以降、各四半期会計期間で前年同期を下回りました。

以上の結果、当社グループでは、当期の売上高は1,138億50百万円（前期比5.7%減）、営業利益18億78百万円（同1.4%減）、経常利益18億56百万円（同1.2%減）、当期純利益11億51百万円（同8.1%減）となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、復興需要の本格化や政府の緊急経済対策による効果が公共事業で顕在化すること、更には海外経済の持ち直し、円高是正による輸出の回復等が見込まれ、成長が予想されます。一方で自動車業界においては、国内生産の海外シフトが今後もとどまることなく続き、当社にとって楽観は許されないものと予想されます。

このように予断を許さない状況の中にあっても、当社グループでは安定した経営基盤の強化に邁進すべく、機能強化による事業領域の深耕と拡大、業務効率の更なる向上と経営資源の有効活用、一層のコストの削減に努めていく所存であります。

以上により、平成26年3月期における通期の業績については、売上高1,059億52百万円、営業利益17億72百万円、経常利益17億50百万円、当期純利益10億86百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当期末の総資産は、前期末と比較して39億8百万円減少し、517億74百万円となりました。流動資産は45億37百万円減少の440億9百万円、固定資産は6億39百万円増加の77億41百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少42億96百万円、商品の減少23億10百万円、現金及び預金の増加20億87百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加7億12百万円等によるものであります。

##### (負債の部)

当期末の負債は、前期末と比較して53億円減少し、359億7百万円となりました。流動負債は44億96百万円減少の306億80百万円、固定負債は8億4百万円減少の52億26百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少43億51百万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の減少5億3百万円、長期借入金を固定負債より振替えたことによる増加10億円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金を流動負債へ振替えたことによる減少10億円、繰延税金負債の増加2億24百万円等によるものであります。

##### (純資産の部)

当期末の純資産は、前期末と比較して13億92百万円増加して、158億67百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億16百万円等がありましたが、当期純利益11億51百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加4億56百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、69億18百万円（前期比20億87百万円増加）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億40百万円（前期比2億13百万円減少）、減価償却費1億52百万円、売上債権の減少42億96百万円、たな卸資産の減少23億10百万円等による資金増加額が、仕入債務の減少43億51百万円、法人税等の納付11億62百万円等による資金減少額を上回り、31億37百万円の資金増加（前期は18億80百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億16百万円等により、1億8百万円の資金減少（前期は42百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による減少7億円、配当金の支払による支出2億15百万円等により、9億40百万円の資金減少（前期は5億59百万円の資金増加）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第81期 平成21年3月期	第82期 平成22年3月期	第83期 平成23年3月期	第84期 平成24年3月期	第85期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	25.9	27.4	28.6	26.0	30.6
時価ベースでの自己資本比率(%)	6.9	8.1	12.1	10.1	11.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	3.5	—	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	26.1	—	17.2	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金は、当期と同様の方針に基づき、1株につき10円以上を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

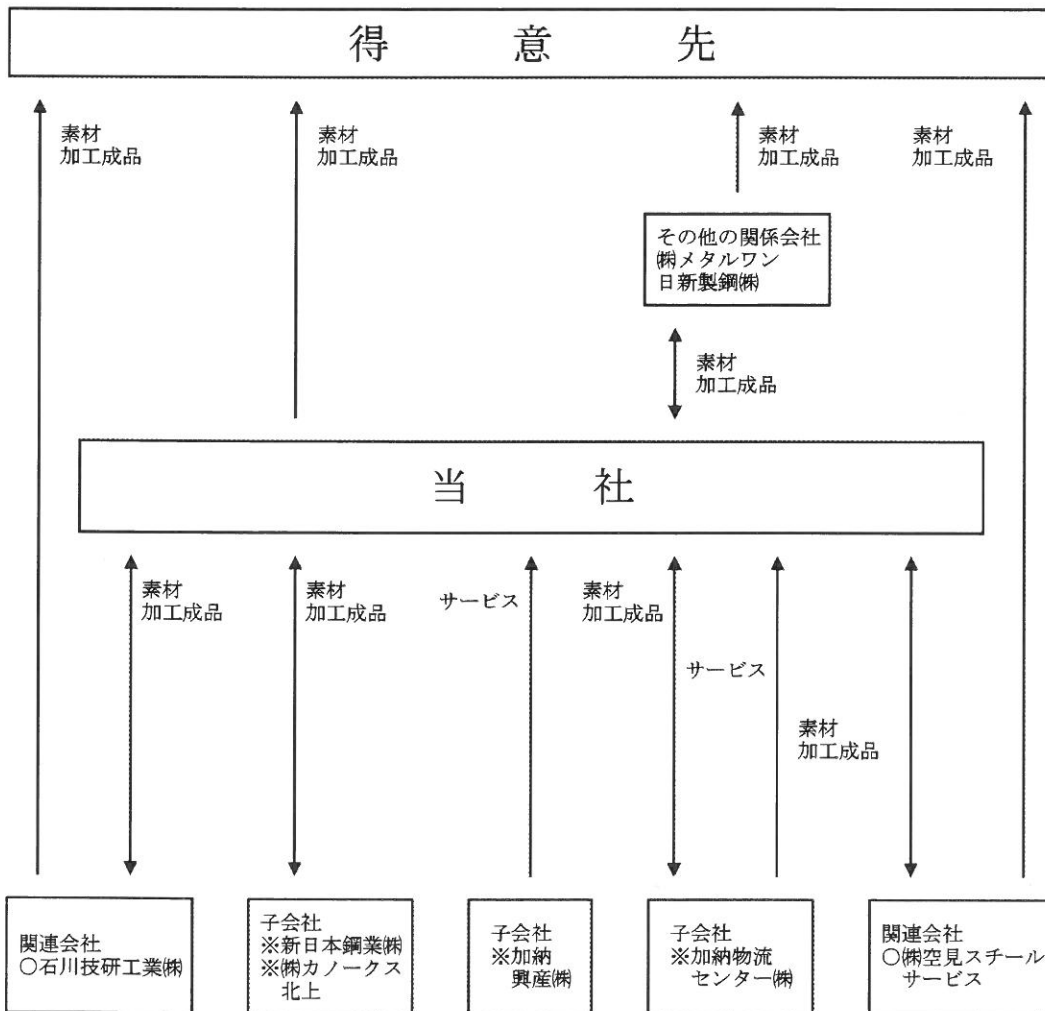
名 称	事 業 内 容
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノクス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社 ○持分法適用会社

(注) 清算手続中であった当社の連結子会社である加納鋼板加工株式会社は、平成24年11月15日に清算終了いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼専業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年4月1日に第7次中期経営計画を策定しました。

第6次中期経営計画のスローガン「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」を継承し、更に副題に「強い収益基盤の再構築」を加えました。その意図は「創ろう」に軸足を移し、新たな収益基盤構築を行ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営基盤である自動車関連取引の増加が期待できない等、国内鉄鋼需要の減少が見込まれるという厳しい認識に立ち、「強みの更なる強化と弱みの克服」と「変化への対応」を両輪に具体的な施策をスピード感をもって実行し、収益力の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	6,961,662
受取手形及び売掛金	32,627,316	28,330,479
商品	10,885,408	8,574,449
繰延税金資産	133,923	98,899
前払費用	31,437	29,605
その他	25,127	17,314
貸倒引当金	△29,861	△2,833
流動資産合計	48,547,204	44,009,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,001,963	968,996
機械装置及び運搬具(純額)	141,737	147,393
土地	2,815,956	2,815,956
その他(純額)	20,406	22,304
有形固定資産合計	3,980,063	3,954,651
無形固定資産		
ソフトウェア	3,281	25,119
リース資産	54,068	30,896
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	97,720	96,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,448	3,299,785
長期前払費用	9,283	8,721
その他	493,764	446,628
貸倒引当金	△65,752	△64,593
投資その他の資産合計	3,024,744	3,690,541
固定資産合計	7,102,528	7,741,578
繰延資産		
社債発行費	33,443	23,786
繰延資産合計	33,443	23,786
資産合計	55,683,176	51,774,942



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,871,896	20,520,326
短期借入金	9,000,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,000,000
リース債務	24,590	24,510
未払法人税等	736,813	233,109
未払費用	29,664	29,195
賞与引当金	175,893	170,229
その他	337,972	403,208
流動負債合計	35,176,831	30,680,580
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	—
リース債務	32,743	8,232
繰延税金負債	603,075	827,086
再評価に係る繰延税金負債	656,478	656,478
その他	238,633	234,996
固定負債合計	6,030,929	5,226,794
負債合計	41,207,761	35,907,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	10,057,068
自己株式	△186,408	△186,829
株主資本合計	13,047,340	13,982,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	1,170,788
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,884,728
純資産合計	14,475,415	15,867,567
負債純資産合計	55,683,176	51,774,942

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	120,682,507	113,850,093
売上原価	115,117,982	108,254,151
売上総利益	5,564,524	5,595,941
販売費及び一般管理費	3,658,507	3,717,153
営業利益	1,906,016	1,878,788
営業外収益		
受取利息	1,736	1,860
受取配当金	42,417	45,863
仕入割引	41,968	37,993
受取賃貸料	43,526	47,868
持分法による投資利益	29,098	16,737
雑収入	37,092	31,512
営業外収益合計	195,840	181,836
営業外費用		
支払利息	111,639	93,267
売上割引	57,284	56,763
賃貸収入原価	27,714	28,539
雑損失	27,134	25,609
営業外費用合計	223,772	204,179
経常利益	1,878,084	1,856,445
特別利益		
固定資産売却益	23,508	—
受取補償金	185,799	—
その他	15,273	—
特別利益合計	224,582	—
特別損失		
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損	1,997	—
子会社整理損	47,077	—
特別損失合計	49,074	16,037
税金等調整前当期純利益	2,053,592	1,840,407
法人税、住民税及び事業税	885,816	663,906
法人税等調整額	△86,150	24,579
法人税等合計	799,665	688,486
少数株主損益調整前当期純利益	1,253,926	1,151,921
当期純利益	1,253,926	1,151,921
少数株主損益調整前当期純利益	1,253,926	1,151,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173,587	456,421
土地再評価差額金	97,180	—
持分法適用会社に対する持分相当額	438	232
その他の包括利益合計	271,206	456,653
包括利益	1,525,133	1,608,575
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,525,133	1,608,575
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,000	2,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,000	2,310,000
資本剰余金		
当期首残高	1,802,600	1,802,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,802,600	1,802,600
利益剰余金		
当期首残高	8,083,240	9,121,149
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
当期変動額合計	1,037,908	935,919
当期末残高	9,121,149	10,057,068
自己株式		
当期首残高	△185,837	△186,408
当期変動額		
自己株式の取得	△570	△420
当期変動額合計	△570	△420
当期末残高	△186,408	△186,829
株主資本合計		
当期首残高	12,010,002	13,047,340
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
自己株式の取得	△570	△420
当期変動額合計	1,037,337	935,498
当期末残高	13,047,340	13,982,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	540,108	714,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174,026	456,653
当期変動額合計	174,026	456,653
当期末残高	714,134	1,170,788
土地再評価差額金		
当期首残高	616,759	713,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,180	—
当期変動額合計	97,180	—
当期末残高	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,156,868	1,428,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,206	456,653
当期変動額合計	271,206	456,653
当期末残高	1,428,074	1,884,728
純資産合計		
当期首残高	13,166,871	14,475,415
当期変動額		
剰余金の配当	△216,018	△216,002
当期純利益	1,253,926	1,151,921
自己株式の取得	△570	△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271,206	456,653
当期変動額合計	1,308,543	1,392,152
当期末残高	14,475,415	15,867,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,053,592	1,840,407
減価償却費	165,743	152,300
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,773	△28,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,549	8,853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△943	△5,663
受取利息及び受取配当金	△44,154	△47,724
支払利息	111,639	93,267
持分法による投資損益 (△は益)	△29,098	△16,737
固定資産売却損益 (△は益)	△23,508	—
固定資産除却損	—	16,037
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,325,604	4,296,836
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,016,684	2,310,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,021,074	△4,351,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	398,283	77,611
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,915	908
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,350	△16,061
小計	2,248,936	4,340,896
利息及び配当金の受取額	45,234	51,133
利息の支払額	△109,409	△92,404
法人税等の支払額	△304,109	△1,162,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,880,652	3,137,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,645	△116,121
有形固定資産の売却による収入	51,478	—
無形固定資産の取得による支出	△490	△24,385
投資有価証券の取得による支出	△10,414	△7,900
長期貸付けによる支出	△7,677	△1,200
長期貸付金の回収による収入	5,706	6,667
その他	13,867	34,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,174	△108,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	—
リース債務の返済による支出	△24,282	△24,590
自己株式の増減額 (△は増加)	△392	△420
配当金の支払額	△216,259	△215,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,064	△940,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,397,541	2,087,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,433,230	4,830,772
現金及び現金同等物の期末残高	4,830,772	6,918,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	670.79円	735.36円
1株当たり当期純利益金額	58.10円	53.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,253,926	1,151,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,253,926	1,151,921
期中平均株式数(株)	21,581,106	21,578,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員一覧表(平成25年6月26日現在)

## 取締役

代表取締役社長	木 下 幹 夫	
取締役	長 谷 川 徳 行	東京支社長
取締役	片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
取締役	平 野 秀 明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
取締役	河 辺 道 雄	管理本部総務部長兼監査室長
取締役	(新任) 首 藤 隆 彦	営業本部営業統括部長
取締役(非常勤)	宮 本 義 久	(株)メタルワン薄板・電機鋼材部長

## 監査役

常勤監査役	藤 田 雄 司	
監査役(非常勤)	(新任) 土 屋 敦	(日新製鋼(株)執行役員)
監査役(非常勤)	内 野 秀 幸	(税理士)

## 執行役員

常務執行役員(※)	長 谷 川 徳 行	東京支社長
常務執行役員(※)	片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
常務執行役員(※)	平 野 秀 明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
執行役員(※)	河 辺 道 雄	管理本部総務部長兼監査室長
執行役員(※)	首 藤 隆 彦	営業本部営業統括部長

注記 ①(※)は取締役を兼任しています。

②平成25年6月26日付の役員の異動に関しては4月25日に発表済みであります。

以上